

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第51期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットマン
【英訳名】	H O T M A N Co. , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊藤 信幸
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼管理本部長 柳田 聡
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼管理本部長 柳田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間会計期間	第51期 中間会計期間	第50期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	9,106,456	9,270,887	20,997,839
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	181,083	117,711	352,663
中間純損失( ) 又は当期純利益 (千円)	150,736	103,622	204,878
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,910,645	1,910,645	1,910,645
発行済株式総数 (株)	7,275,500	7,275,500	7,275,500
純資産額 (千円)	6,808,845	6,928,537	7,109,253
総資産額 (千円)	15,989,993	16,542,388	15,886,285
1株当たり中間純損失金額 ( )又は1株当たり当期 純利益金額 (円)	21.36	14.69	29.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	42.58	41.88	44.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,612	267,959	734,835
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,467	582,570	1,149,021
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,513	304,035	307,668
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	901,326	770,799	781,375

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第50期中間会計期間及び第51期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は㈱エンパワーとフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして貴金属等買取業の「買取大吉」を運営することと致しました。「買取大吉」のセグメント区分につきましては、「その他」となります。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により景気は緩やかな回復基調が続いている一方、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社におきましても、人流の回復はみられるものの、仕入価格の高騰や人件費の上昇等コストの高止まりが続いており、また長引く物価高による消費者マインドの停滞も懸念され、厳しい状況が続いております。

そのような環境の中、会社方針に『一意専心（決めた目標のために、迷わず心を集中させる）』を掲げました。消費者の節約志向が高まる中、お客様一人ひとりにご満足いただき再来店していただくため、アフターコロナの今だからこそ対面接客に注力することで「集客力の向上」「顧客の確保」に努めて参りました。

2024年5月に福島県南相馬市に「シャトレゼ南相馬店」（グランドオープンは同年6月）を新規出店し、同一店舗内に「ダイソー南相馬原町店」（旧店舗名ダイソー原町店）を移転オープン致しました。同年6月には茨城県高萩市に「イエローハット高萩インター店」（旧店舗名イエローハット高萩店）を新築移転オープン及び宮城県角田市に「シャトレゼ角田店」（グランドオープンは同年7月）を新規出店致しました。また、同年7月に秋田県秋田市にあるアップガレージ秋田店の運営を（株）アップガレージグループに譲渡し、同年同月宮城県大崎市にアップガレージ宮城古川店を新規出店致しました。

当中間会計期間末の店舗数は、イエローハットが90店舗、TSUTAYAが8店舗、アップガレージが8店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが6店舗、宝くじ売場が5店舗、コメダ珈琲店が1店舗、シャトレゼが4店舗（前年同期比2店舗増）の合計125店舗（前年同期比2店舗増）となっております。

この結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

#### [ 財政状態 ]

##### （資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は203百万円増加し、7,695百万円（前事業年度末7,491百万円）となっております。これは主に、売掛金が132百万円減少したものの、商品が471百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産の残高は452百万円増加し、8,847百万円（前事業年度末8,394百万円）となっております。これは主に、建物が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計残高は16,542百万円（前事業年度末15,886百万円）となっております。

##### （負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は537百万円増加し、6,663百万円（前事業年度末6,125百万円）となっております。これは主に、未払法人税等が117百万円及び未払消費税等（その他の流動負債）が138百万円減少したものの、買掛金が741百万円増加したことによるものであります。

また、当中間会計期間末における固定負債の残高は299百万円増加し、2,950百万円（前事業年度末2,651百万円）となっております。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,613百万円（前事業年度末8,777百万円）となっております。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は180百万円減少し、6,928百万円（前事業年度末7,109百万円）となっております。これは主に、中間純損失を103百万円計上及び剰余金の配当を70百万円支払ったこと等によるものであります。

#### [ 経営成績 ]

当中間会計期間の経営成績は、売上高は9,270百万円となり、前年同期比164百万円（前年同期比1.8%増）の増収となりました。経常損失につきましては117百万円（前年同期間は経常損失181百万円）となりました。中間純損失は103百万円（前年同期間は中間純損失150百万円）となりました。増収の要因は主として、イエローハット事業及びアップガレージ事業において、前事業年度の春商戦が2024年4月にずれ込んだことによるものとなっております。費用面においては、3ヵ月連続した新規出店に伴う費用が増加したものの、増収により赤字幅が減少しております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(イエローハット)

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、2024年6月に茨城県高萩市に「イエローハット高萩インター店」(旧店舗名イエローハット高萩店)を新築移転オープン致しました。主に対面接客による「タイヤの拡販」及び「車検の拡大」に注力して参りました。前事業年度の春商戦が2024年4月にずれ込んだことにより、当中間会計期間の売上高は好調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高6,959百万円(前年同期間比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は53百万円(前年同期間は11百万円のセグメント損失(営業損失))となっております。

(TSUTAYA)

TSUTAYA事業におきましては、書籍、文具、コスメ等雑貨の商品展開を行い販売に注力したものの、1店舗退店(2023年8月に退店)の影響もあり、当中間会計期間の売上高は低調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高744百万円(前年同期間比11.6%減)、セグメント損失(営業損失)は38百万円(前年同期間38百万円のセグメント損失(営業損失))となっております。

(アップガレージ)

アップガレージ事業におきましては、2024年7月に秋田県秋田市にあるアップガレージ秋田店を㈱アップガレージグループに譲渡し、同年同月宮城県大崎市にアップガレージ宮城古川店を新規出店致しました。イエローハット事業同様、前事業年度の春商戦が2024年4月にずれ込んだことにより当中間会計期間の売上高は好調ではあったものの新規出店による経費の増加もあり、増収減益となっております。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高467百万円(前年同期間比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同期間比17.6%減)となっております。

(その他)

その他の事業におきましては、2024年5月に福島県南相馬市に「シャトレゼ南相馬店」(グランドオープンは同年6月)を新規出店し、同年6月同一店舗内に「ダイソー南相馬原町店」(旧店舗名ダイソー原町店)を移転オープン及び宮城県角田市に「シャトレゼ角田店」(グランドオープンは7月)を新規出店致しました。

シャトレゼ事業は、売上高は好調ではあったものの新規出店による費用の増加もあり、増収減益となっております。

ダイソー事業、コメダ事業、保険事業及び不動産賃貸事業におきましては、売上高は好調に推移致しました。

カーセブン事業及び宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,099百万円(前年同期間比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は42百万円(前年同期間比1.2%減)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、770百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、267百万円(前年同期は560百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前中間純損失117百万円、棚卸資産が471百万円増加したものの、減価償却費が203百万円、仕入債務が741百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、582百万円(前年同期は517百万円の支出)となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が628百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は304百万円(前年同期は1,091百万円の収入)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が225百万円あったものの、長期借入れによる収入が600百万円あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社資金の収入は主として営業店舗による売上と借入によるものとなっております。

当中間会計期間においては、設備投資及び費用関係の支出が増加しております。また、イエローハット事業のスタッドレスタイヤ等冬季用品の仕入資金に備え、金融機関より借入を実施し、手元資金の増加をはかっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)エンパワー	フランチャイズ契約	「買取大吉」と同一の店舗イメージを使用しての貴金属等買取及び売却システムを用いて行う営業活動に関する事項	・ 2024年7月16日初契約 ・ 契約期間5年間満了後、異議のない場合自動更新（5年間）

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,500	7,275,500	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,275,500	7,275,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	7,275,500	-	1,910,645	-	500,645

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己株式を 除く。 ) の総 数に対する所 有株式数の割 合 ( % )
伊藤 信幸	宮城県仙台市若林区	1,128,030	15.99
株式会社イエローハット	東京都千代田区岩本町一丁目 7 番 4 号	1,099,660	15.59
ホットマン従業員持株会	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目 4 番17号	582,112	8.25
株式会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘三丁目18番17号	350,000	4.96
ブリヂストンタイヤソリュー ションジャパン株式会社	東京都小平市小川東町三丁目 1 番 1 号	250,000	3.54
株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区港南二丁目15番 3 号	250,000	3.54
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 6 号	160,000	2.27
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番20号	150,000	2.13
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番 1 号	150,000	2.13
株式会社日専連ライフサービス	宮城県仙台市青葉区中央一丁目 3 番 1 号	125,000	1.77
計	-	4,244,802	60.17

( 注 ) 上記以外の所有株式の状況と致しまして、当社は自己株式 220,000株 ( 3.02% ) を所有しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,052,700	70,527	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	7,275,500	-	-
総株主の議決権	-	70,527	-

【自己株式等】

2024年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目 4 番17号	220,000	-	220,000	3.02
計	-	220,000	-	220,000	3.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 営業副本部長	山崎 克宏	2024年 7月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,793	850,767
売掛金	690,920	558,366
商品	5,480,448	5,951,979
貯蔵品	2,272	2,258
その他	423,236	331,908
流動資産合計	7,491,671	7,695,281
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,552,660	3,151,130
土地	2,498,358	2,498,358
その他（純額）	1,067,834	907,297
有形固定資産合計	6,118,853	6,556,786
無形固定資産	20,219	22,784
投資その他の資産	2,255,541	2,267,535
固定資産合計	8,394,614	8,847,106
資産合計	15,886,285	16,542,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,034,034	1,775,744
短期借入金	3,250,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	366,654	439,988
未払法人税等	162,948	45,229
賞与引当金	93,333	116,666
契約負債	415,222	420,177
その他	803,424	615,551
流動負債合計	6,125,616	6,663,357
固定負債		
長期借入金	641,698	942,954
退職給付引当金	1,609,661	1,604,587
役員退職慰労引当金	166,108	168,268
資産除去債務	183,724	185,360
その他	50,222	49,322
固定負債合計	2,651,414	2,950,492
負債合計	8,777,031	9,613,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	4,725,551	4,551,373
自己株式	108,380	108,380
株主資本合計	7,028,461	6,854,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,791	74,253
評価・換算差額等合計	80,791	74,253
純資産合計	7,109,253	6,928,537
負債純資産合計	15,886,285	16,542,388

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1 9,106,456	1 9,270,887
売上原価	4,867,592	4,938,070
売上総利益	4,238,863	4,332,816
販売費及び一般管理費	2 4,447,759	2 4,485,970
営業損失 ( )	208,896	153,154
営業外収益		
受取配当金	6,989	4,876
受取手数料	11,318	10,425
産業廃棄物収入	6,521	9,909
その他	21,142	23,039
営業外収益合計	45,972	48,251
営業外費用		
支払利息	10,389	10,979
その他	7,770	1,828
営業外費用合計	18,160	12,808
経常損失 ( )	181,083	117,711
特別利益		
固定資産売却益	49	30
特別利益合計	49	30
特別損失		
固定資産除却損	5,950	136
特別損失合計	5,950	136
税引前中間純損失 ( )	186,983	117,817
法人税、住民税及び事業税	19,206	18,059
法人税等調整額	55,452	32,253
法人税等合計	36,246	14,194
中間純損失 ( )	150,736	103,622

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税引前中間純損失 ( )	186,983	117,817
減価償却費	178,926	203,760
受取利息及び受取配当金	8,069	5,769
支払利息	10,389	10,979
売上債権の増減額 ( は増加 )	271,504	132,554
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	344,519	471,518
未収入金の増減額 ( は増加 )	302,341	91,228
仕入債務の増減額 ( は減少 )	754,688	741,710
未払金の増減額 ( は減少 )	14,790	23,355
未払費用の増減額 ( は減少 )	43,817	30,897
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	2,464	138,538
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	26,250	23,333
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	2,195	2,160
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	8,808	5,074
契約負債の増減額 ( は減少 )	10,495	4,955
固定資産除却損	5,950	136
その他	31,801	76,043
小計	414,107	388,517
利息及び配当金の受取額	8,069	5,769
利息の支払額	10,298	12,042
法人税等の支払額	144,277	114,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,612	267,959
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	549,414	628,727
無形固定資産の取得による支出	13,558	4,438
定期預金の預入による支出	15,150	18,150
定期預金の払戻による収入	48,800	53,600
敷金及び保証金の差入による支出	2,431	2,300
敷金及び保証金の回収による収入	14,236	17,464
その他	50	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,467	582,570
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,000,000	-
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	134,997	225,410
配当金の支払額	70,555	70,555
リース債務の返済による支出	2,934	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,513	304,035
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	13,432	10,575
現金及び現金同等物の期首残高	887,893	781,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	901,326	770,799

## 【注記事項】

## (中間損益計算書関係)

1 当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常下半期の売上高は、上半期の売上高と比べ著しく高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	1,736,711千円	1,722,487千円
賞与引当金繰入額	116,666	116,666
退職給付費用	65,104	40,792
地代家賃	635,161	607,459
減価償却費	176,295	201,073

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	983,943千円	850,767千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	82,617	79,967
現金及び現金同等物	901,326	770,799

## (株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月23日 取締役会	普通株式	70,555	10	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	70,555	10	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益計 算書計上額 (注)3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
カー用品	6,784,367	-	452,873	7,237,241	-	7,237,241	-	7,237,241
書籍	-	406,079	-	406,079	-	406,079	-	406,079
その他	-	437,005	-	437,005	984,200	1,421,205	-	1,421,205
顧客との契約 から生じる収 益	6,784,367	843,084	452,873	8,080,325	984,200	9,064,525	-	9,064,525
その他の収益	-	-	-	-	41,930	41,930	-	41,930
外部顧客への 売上高	6,784,367	843,084	452,873	8,080,325	1,026,131	9,106,456	-	9,106,456
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,173	684	150	11,008	15,089	26,097	26,097	-
計	6,794,541	843,768	453,024	8,091,333	1,041,220	9,132,554	26,097	9,106,456
セグメント利益 又は損失( )	11,695	38,211	4,218	45,687	43,514	2,173	206,722	208,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 206,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間損益計 算書計上額 （注）3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
カー用品	6,959,012	-	467,089	7,426,102	-	7,426,102	-	7,426,102
書籍	-	380,446	-	380,446	-	380,446	-	380,446
その他	-	364,458	-	364,458	1,059,776	1,424,234	-	1,424,234
顧客との契約 から生じる収 益	6,959,012	744,904	467,089	8,171,006	1,059,776	9,230,782	-	9,230,782
その他の収益	-	-	-	-	40,104	40,104	-	40,104
外部顧客への 売上高	6,959,012	744,904	467,089	8,171,006	1,099,880	9,270,887	-	9,270,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,199	818	515	11,533	13,320	24,853	24,853	-
計	6,969,211	745,722	467,605	8,182,539	1,113,201	9,295,741	24,853	9,270,887
セグメント利益 又は損失（ ）	53,576	38,685	3,476	18,367	42,983	61,351	214,505	153,154

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、コメダ事業、シャトレーゼ事業及び保険収入等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額 214,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）は中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	21.36円	14.69円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	150,736	103,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	150,736	103,622
普通株式の期中平均株式数(株)	7,055,500	7,055,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議致しました。

(イ) 配当金の総額.....70,555千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月10日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 11 月 8 日

株 式 会 社 ホ ッ ト マ ン  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ  
仙 台 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 後 藤 英 俊  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 福 士 直 和  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットマンの2024年4月1日から2025年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホットマンの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。